

「ブロードキャストアジア 2017」 「コミニクアジア 2017」が開催（後編）

神谷 直亮

先号で開幕セレモニーと「ブロードキャストアジア 2017」（5月23日～25日、シンガポールで開催）に触れたので、今号では、併催された「コミニクアジア 2017」についてレポートしたいと思う。

「国際インフォコム・メディア展」を旗印に掲げた「コミニクアジア 2017（以下、CA2017）」のハイライトは、アジアを中心に世界で20社が集結した衛星通信・衛星放送展示会だ。

今回マリーナ・ベイ・サンズ・コンベンション・センターの1階に設けられたメイン展示会場に出展したのは、アジアを代表するスカパーJSAT、ミアサット、アジアサット、KTサット、タイコム、チャイナサットコム、APTサテライト、アジア放送衛星、ビナサット、ラオサット、シングテルの11社で、これらに加えて、グローバルオペレーターとして知られるSES、ユーテルサット、インテルサット、インマルサット、イリジウム、O3b、ヒューズ・ネットワーク・システムズ、ロシア衛星通信、ガスプロムの9社もブースを構えていた。筆者は、30年間にわたり衛星通信・衛星放送業界の主だった展示会を取材しているが、

20社も一気にカバーできたのは、本展示会が初めてである。

アジアナンバーワンを自認するスカパーJSATは、ハイスループットサテライト（HTS）と呼ばれる高速大容量衛星と低軌道周回衛星（LEO）を前面に押し出して出展した。同社のHTSは、「ホライズンズ-3e」と「JCSAT-18」の2機が製造中で、前者は2018年に後者は2019年に打ち上げが予定されている。同社が5月に出資を決めたばかりのレオサット（LeoSat）については、LEO衛星の超高速、低遅延、完全なセキュリティ、グローバル・カバレッジの4点を強調して早々と売り込みを行っていた。毎回、来場者の注目を集める4Kコンテンツの上映は、日本で放送済みの番組のハイライトが繰り返されており新鮮味に欠けていたが、ハイダイナミックレンジ（HDR）番組とスローモーション映像は、けっこう来場者の関心を集めていた。

マレーシアのミアサット社は、Travelxp社が制作した4Kと4K+（Hybrid Log-Gamma方式のウルトラHD HDR）映像の比較デモを行って専門家の注目的になった。同社は、この他、現在ミアサット3a衛星で実際に配信中の4K番組を3本披露していた。

香港のアジアサット社は、同社のアジアサット4衛星のCバンド中継器でアジア広域に配信している「4K-SAT」番組のPRに余念がなかった。目玉は、「ファッションTV 4K」であったが、合間に2018年平昌冬季オリンピックを視野に入れた韓国のスキー場での滑降映像も流していた。

韓国のKTサットは、KTスカイライフと共同でブースを構え、「Sky UHD」「SBS Plus UHD」「UXN」「Asia UHD」「UHD Dream」と名付けた5チャンネルの番組を再生して見せ、アジアのリーダーとしての存在感を露わにしていた。ブースの担当者は、「これらは、現在、KTスカイライフが実際に衛星放送サービスを行っている番組のハイライト」と語っていた。加入者について聞いてみたら「すでに59万加入を達成している」との回答であった。

タイコムは、アジア初のHTSとして知られる「iPStar-1」衛星の加入者が84,000を超えたと発表した。次世代2号衛星の調達について聞いてみたら「現在メーカーと最終ネゴ中で、間もなく契約できる見込み」と答えていた。

チャイナサットコムは、今年4月に打ち上げたばかりの「チャイナサット16」衛星を取り上げて中国の実力を誇示した。この衛星は、中国初のKaバンドHTSである。ブースの説明員は、「上り12Mbps、下り150Mbpsの通信サービスを実現している」と語っていた。さらに、中国政府の「Belt and Road（一帯一路）」戦略に則り、2019年にはさらに広域をカバーする「チャイナサット18」と名付けたHTSを打ち上げると息巻いていた。

香港の中国系事業者として知られるAPTサテライト社は、昨年7月にAPTモバイルサットコムを設立したという。今回この子会社が運用サービスを行う移動体向けのHTSを打ち上げるとの発表を行って注目の



写真1 スカパー JSAT のブースでは、4K、HTS、LEO など話題が尽きなかった。



写真2 マレーシアのミアサット社は、4Kと4K+（HLG方式の4K HDR）映像の比較デモを行って注目的になった。

的になった。衛星名は「APStar-6D」で、総容量は 50Gbps、打ち上げは 2019 年とのことであった。昨年から力を入れ始めたビデオ配信については、「長城テレビ (Great Wall TV) という名称で、中国のテレビ番組のパッケージ販売を始めた」と語っていた。

香港に本社を構え、フィリピンのスービックベイに衛星コントロールセンターを設置しているアジア放送衛星も、今回、ビデオサービスに力を入れていた。同社の ABS-2、同 2A、同 3A の 3 機の衛星で、現在、500 チャンネルの配信を行っており、2～3 年以内にこれを倍増させたいという。主な顧客を聞いてみたら FOX、スタームービー、ナショナルジオグラフィックを挙げている。

ベトナムのハノイに本社を構えるビナスットは、2008 年に打ち上げた「Vinasat-1」と 2012 年に投入した「Vinasat-2」衛星でブースを飾り、「Vinasat-1 のエクステンデッド C バンドは、日本と韓国もカバーしている」と売り込んでいた。

初出展を飾ったラオスのラオサットは、2016 年に打ち上げたばかりの「ラオサット 1」衛星の PR に余念がなかった。中国製で、C バンド中継器を 14 本、Ku バンド中継器を 8 本搭載した中型衛星であるが、すでに 60 チャンネルのテレビ番組の放送に使われているという。

SES は、「2017 NAB ショー」と同様、ウルトラ HD に加えて、VR 映像の視聴デモを実施していた。特色は、リモコン操作で 360 度の 4K 映像を好きなアングルで見ることができ、かつ 12K x2K の横長一画面にして全体を確認することもできる。ブースの担当者は、「赤外線センサーを使ってサーバーにアクセスするだけで、好みの画面を好きなように再生できる」と説明していた。

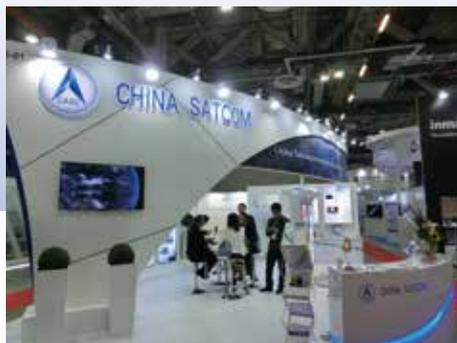


写真3 中国初の Ka バンド衛星「チャイナサット 16」を打ち上げたチャイナサット社は、「一帯一路」構想に則り「チャイナサット 18」を打ち上げると宣言した。

ユーテルサットは、「ホットバード」「ユーテルサット 36C」「同 7B」「同 5 West A」の 4 機の衛星で配信しているウルトラ HD 番組を紹介した。再生されていたのは、「#C4K360」「FTV UHD」「Funbox UHD」の 3 番組であった。

インテルサットのブースでは、ソフトバンクグループが強力に押し進めているインテルサットと OneWeb との合併話でもちきりであった。ポイントは、インテルサットの EPIC 衛星 6 機と OneWeb の 648 機の低軌道周回衛星を統合すれば、真にグローバルなブロードバンドサービスが実現できるということであった。残念なことにこの話は、「CA2017」閉会直後の 6 月 1 日にインテルサット側の事情で破談になってしまった。

衛星通信・衛星放送事業者の競演以外で興味深かったのは、世界のアンテナメーカーの展示である。「CA2017」では、特に中国メーカーの製品をつぶさに見ることができた。パラボラアンテナに加えて平面アンテナをすでに開発しており、今年は堂々と自慢の製品を並べていたのが印象的であった。

中国メーカーで最も大きなブースを構えていたのは、サットプロとグローバルウェイだ。サットプロは、縦 120 x 横 90 x 厚さ 12cm、重量 37kg の Ku バンド対応フェーズドアレイ平面アンテナ「PA450」を前面に押し出していた。パラボラアンテナに換算して直径 45cm 相当のことであった。同社は、この他、航空機用、船舶用に特化した平面アンテナも製作しているという。



写真4 LeoSat 社の Mark Rigolle CEO は、低軌道周回衛星のプレゼンテーションで「地上 1400km に最大 108 機の小型衛星を打ち上げる」と語った。

グローバルウェイは、陸上移動体向けの Planar Array 平面アンテナ「V030-34」を出展した。技術的には、「Ku バンド対応でアップリンク EIRP が 37.4dBW、G/T が 7.9dB/K」と述べていた。重量を聞いてみたら、超軽量に仕上げておりわずか 14.5kg とのことであった。

平面アンテナではないが、意外だったのは、台湾の JONSA が日本の 4K・8K 放送受信用のアンテナを出展していた。ブースの担当者の口ぶりから判断して、日本メーカーの OEM 需要を狙っていると思われる。

上述した展示会以外に話題を呼んだのは、初日 5 月 23 日に開催された「SatComm2017」会議だ。この会議では、7 つのテーマが取り上げられたが、中でも注目を集めたのは、低軌道周回衛星のプレゼンテーションであった。プレゼンターは、LeoSat 社の Mark Rigolle CEO で、同 CEO は、地上 1,400km の低軌道に最大 108 機の小型衛星を打ち上げて、北極、南極も含めた全世界に低遅延ブロードバンドサービスを行う構想を発表した。このプロジェクトには、スカパー JSAT もパートナーとして名乗りを上げ出資も決めている。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト